

メディアに関する全国世論調査結果の概要

第 18 回（2025 年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2025 年 7 月 18 日から 8 月 17 日まで「第 18 回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を 11 日発表しました。

調査は、全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、53.3%、2,665 人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

信頼度は NHK がトップ、新聞は僅差で 2 位

- ・各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 66.2 点と前回調査より 0.3 点上昇し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 66.8 点で 0.1 点の上昇（前回調査 66.7 点）、「民放テレビ」が 60.1 点で 0.3 点の低下（同 60.4 点）、「ラジオ」が 55.4 点で 1.3 点の上昇（同 54.1 点）となった。（資料編 1 頁、図表 1）
- ・一方、インターネットの信頼度は長期低下傾向にあり、08 年度 58.0 点から今回調査 47.4 点へ 10.6 点の低下となった。（資料編 1 頁、図表 1）

2025 年 10 月 11 日
公益財団法人 新聞通信調査会

新聞の購読率 50.1%、08 年度から 38.5 ㊦減

- ・新聞の購読率は、前回調査 53.8%から 3.7 ㊦低下し、50.1%だった。本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から 38.5 ㊦の低下となった。全国紙は前回調査 25.6%から 2.7 ㊦低下し、22.9%だった。2008 年度 55.1%から 32.2 ㊦の低下。県紙・地方紙は前回調査 21.5%から 1.0 ㊦低下し、20.5%だった。2008 年度 27.6%から 7.1 ㊦の低下。ブロック 3 紙は前回調査 7.1%から変化はなかった。2008 年度 13.0%から 5.9 ㊦の低下。(資料編 2 ㊦、図表 2)
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 40.7%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から今回調査 29.3%へ、「無料でも新聞は読まない」は 2018 年度 8.8%から今回調査 15.9%へ、それぞれ上昇傾向にある。(資料編 2 ㊦、図表 3)

毎日のニュース接触、ネットが最多 46.5%

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 84.2%、インターネットのニュースが 76.4%、NHK テレビのニュースが 69.4%、新聞が 51.0%、ラジオのニュースが 28.3%だった。(資料編 3 ㊦、図表 4)
- ・そのうち、毎日の接触率は、インターネットのニュースが 46.5%、民放テレビのニュースが 46.1%、NHK テレビのニュースが 35.8%、新聞が 33.4%、ラジオのニュースが 9.2%だった。(資料編 3 ㊦、図表 4)
- ・ニュース接触率は、新聞が昨年度から 2.7 ㊦、NHK テレビのニュースが昨年度から 2.3 ㊦低下した。一方、インターネットのニュースが昨年度から 2.1 ㊦上昇した。毎日の接触率は、新聞と民放テレビのニュースが昨年度からそれぞれ 2.7 ㊦低下した。(資料編 3 ㊦、図表 4)

参院選、若年層ほど「ネット」「SNS」を参考に

- ・今回の参院選で投票先を決める際に（または、投票しないことを決める際に）参考にした媒体（メディア）は、「民放テレビ」と答えた人が42.5%で最も多く、以下、「NHK テレビ」が36.5%、「新聞」が33.8%、「インターネット（SNS 以外）」が29.2%だった。（資料編4巻、図表5）
- ・年代別では、「インターネット（SNS 以外）」が30代以下で1位、40代～50代で2位だった。20代では「短文投稿型 SNS（X（旧 Twitter）、Threads など）」「動画投稿・共有型 SNS（YouTube、TikTok など）」がテレビ、新聞などの既存メディアより上位に挙げられた。30代でもこれらは民放テレビに続いて多く、NHK テレビ、新聞より多かった。（資料編4巻、図表5）
- ・今回の参院選で投票先を決める際に（または、投票しないことを決める際に）参考にしたものは、「政党の政策、選挙公約、マニフェスト」が45.1%で最も多く、以下、「新聞・テレビなどマス・メディアの報道」が40.0%、「選挙公報や政見放送」が26.7%、「家族や友人などの意見、推薦」が14.7%、「政治家の SNS 等での発信」が14.0%だった。「新聞・テレビなどマス・メディアの報道」「選挙公報や政見放送」は高年層ほど多かった。「政治家の SNS 等での発信」は70代以上から20代に掛けて年代が低いほど多かった。（資料編4巻、図表6）

「信頼」はNHK、新聞 「疑問応答」は民放、SNS

- ・選挙に関する情報について7項目を挙げてどのメディアが当てはまると思うか尋ねた。「信頼できる」「専門的で詳しい情報が得られる」は「NHK テレビ」「新聞」と答えた人が多かった。「知りたいことや疑問に答えてくれる」は「民放テレビ」「動画 SNS」と答えた人が多かった。（資料編5巻、図表7）
- ・「分かりやすい情報が多い」「多様な視点や意見が得られる」「参考になる有益な情報が得られる」は「民放テレビ」「NHK テレビ」が上位で、「動画型 SNS」「短文型 SNS」の評価は新聞、テレビより低かった。（資料編5巻、図表7）
- ・「誤情報や虚報が多い」は「動画型 SNS」が最も多く、次いで「短文型 SNS」が続いた。（資料編5巻、図表7）
- ・「信頼できる」は、性別・年代別に関わらず「NHK テレビ」「新聞」「民放テレビ」が「動画型 SNS」「短文型 SNS」より評価が高かった。一方、「知りたいことや疑問に答えてくれる」は、40代以下で「動画型 SNS」「短文型 SNS」が「民放テレビ」「NHK テレビ」「新聞」より高評価だった。（資料編5巻、図表8）

ネット上の選挙運動は「良い影響」56.8%

- ・ SNS を含むインターネット上でさまざまな選挙運動が行われるようになったことは、日本の政治にどのような影響を与えていると思うか尋ねたところ、「良い影響」と答えた人の割合は56.8%（「良い影響を与えている」11.5%と「どちらかと言えば良い影響を与えている」45.3%の計）と、「悪い影響」と答えた39.6%（「悪い影響を与えている」7.4%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」32.2%の計）を上回った。（資料編6巻、図表9）
- ・ 一方で、「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は28.0%（「そう思う」7.7%と「どちらかと言えばそう思う」20.3%の計）で、「そう思わない」と答えた人が57.6%（「そう思わない」30.0%と「どちらかと言えばそう思わない」27.6%の計）と上回った。なお、「わからない」が13.4%だった。（資料編6巻、図表10）
- ・ 年代別に見ると、若年層ほど、また、参院選で投票先を決める際に参考にしたメディアでは、既存メディアのみの人より SNS のみの方が「ネット上での選挙運動は日本の政治に良い影響を与えている」「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」と回答した人が多かった。（資料編6巻、図表11）

「社会保障削減しても消費減税」年代で賛否分かれる

- ・ 「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は33.1%（「そう思う」12.5%と「どちらかと言えばそう思う」20.6%の計）で、「そう思わない」と答えた人が51.9%（「そう思わない」23.7%と「どちらかと言えばそう思わない」28.3%の計）と上回った。なお、「わからない」が13.1%だった。（資料編7巻、図表12）
- ・ 年代別に見ると、20代・30代では「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」が4割台半ばで「下げるべきだと思わない」を上回った。「下げるべきだと思わない」は40代・50代で約5割、60代以上で約6割だった。（資料編7巻、図表12）
- ・ 参院選で投票先を決める際に参考にしたメディアでは、既存メディアのみの人より SNS のみの方が「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」の割合が多かった。また、「ネット上での選挙運動は日本の政治に良い影響を与えている」「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」と回答したの方が「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」の割合が多かった。（資料編7巻、図表12）

トランプ「世界に悪い影響」8割

- ・米国のトランプ大統領について「世界に良い影響」と答えた人の割合は17.7%（「世界に良い影響を与えている」2.1%と「世界にどちらかと言えば良い影響を与えている」15.6%の計）にとどまり、「世界に悪い影響」と答えた人が79.4%（「悪い影響を与えている」23.3%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」56.1%の計）と多数を占めた。（資料編8巻、図表13）
- ・世界平和への脅威となる国は、ロシアが最も多く34.3%、次いで中国24.3%、米国17.5%、北朝鮮12.1%だった。米国と回答した人の割合は、2024年度（6.6%）から10.9ポイント増加した。（資料編8巻、図表14）
- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が78.1%（「非常に危機感を持っている」21.6%と「どちらかと言えば危機感を持っている」56.5%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19.5%（「まったく危機感を持っていない」5.6%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」13.9%の計）を大きく上回った。2022年度調査から大きな変化は見られなかった。（資料編8巻、図表15）

「米国の核の傘依存」45.8%、「自国で核保有」12.4%

- ・米国の核の傘についてこれからの日本はどうするのがよいと思うか尋ねた。「米国の核兵器に守ってもらべき」と答えた人の割合は45.8%（「これからも米国の核兵器に守ってもらべきだと思う」9.6%と「どちらかと言えばこれからも米国の核兵器に守ってもらべきだと思う」36.2%の計）、「日本が自国で核兵器を持つべき」と答えた人が12.4%（「これからは日本が自国で核兵器を持つべきだと思う」3.9%と「どちらかと言えばこれからは日本が自国で核兵器を持つべきだと思う」8.5%の計）だった。なお、「わからない」が39.8%だった。（資料編9巻、図表16）
- ・トランプ政権が、日本に安全保障面でより多くの負担を求めていることについての意見を尋ねた。「日本の防衛力は今の水準を維持しつつ、たとえ米国軍の規模が縮小したとしても、日本側が負担する米国軍の駐留経費をこれ以上増やさない」が最も多く40.4%、次いで「日本の防衛力を今よりも高め、防衛面での米国への依存を弱める」が23.1%、「日本の防衛力は今の水準を保ちつつ、米国軍の駐留経費について日本側が負担する金額を増やす」が7.5%だった。なお、「わからない」が27.5%だった。（資料編9巻、図表17）

憲法に「自衛隊明記」7割が賛成

- ・憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要」と答えた人の割合は72.0%（「必要」26.2%と「どちらかと言えば必要」45.8%の計）に上った。「必要ない」と答えた人は24.4%（「必要ない」8.9%と「どちらかと言えば必要ない」15.5%の計）だった。（資料編10頁、図表18）
- ・防衛費の増額について「賛成」と答えた人の割合は54.5%（「賛成」11.8%と「どちらかと言えば賛成」42.7%の計）と過半数を占めた。「反対」が42.8%（「反対」10.4%と「どちらかと言えば反対」32.4%の計）だった。2023年度にも同じ質問をしており、今回調査では2023年度より「賛成」が11.7ポイント増加した。（資料編10頁、図表19）
- ・「賛成」は女性より男性で高く、年代別では50代以上に比べ40代以下の年代層で高かった。（資料編10頁、図表20）

その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。
(新聞通信調査会 HP <https://www.chosakai.gr.jp/>)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「NHK テレビ」66.8点、2位「新聞」66.2点、3位「民放テレビ」60.1点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が10%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」50%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、分かりやすい「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

《参議院議員選挙》

5. 投票先を決める際に参考にした媒体は？
 - 「インターネット (SNS 以外)」30代以下で1位
6. 参院選で投票先を決める際に参考にしたものは？
 - 「政党の政策、選挙公約、マニフェスト」45%
7. 選挙に関する情報について当てはまると思うメディアは？
 - 「信頼できる」NHK テレビ、新聞は5割以上
8. ネット上での選挙運動の政治への影響は？
 - 「良い影響」57%、「悪い影響」40%
9. 「SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見は？
 - 「そう思う」28%、「そう思わない」58%
10. 「社会保障費削減しても消費減税すべき」という意見は？
 - 「そう思う」33%、「そう思わない」52%

《日本の安全保障》

11. トランプ大統領の世界への影響は？
 - 「世界に良い影響」18%、「世界に悪い影響」79%
12. 世界平和への最大の脅威になっている国は？
 - 「米国」昨年度7%から18%に上昇
13. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？
 - 「危機感を持っている」78%、「危機感を持っていない」20%
14. 米国の核の傘とこれからの日本は？
 - 「米国の核兵器に守ってもらわなければならない」46%
15. 安全保障面の負担についての考えは？
 - 「日本側が負担する米国軍の駐留経費をこれ以上増やさない」40%

16. 憲法に自衛隊を明記する必要は？
●「必要」72%、「必要ない」24%

17. 防衛費の増額に賛成？
●「賛成」55%、2023年度より12%増加

《ニュースとメディア》

18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？
●毎日のニュース接触率「インターネット」が1位
19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？
●接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「インターネット」「新聞」
20. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？
●新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビ、NHK テレビ、インターネットは「自宅(夕方以降)」
21. 大きなニュースを入手するメディアは？
●「民放テレビ」71%、「インターネット」66%、「NHK テレビ」52%、「新聞」36%
22. どのメディアで各分野の情報を得る？
●「生活・健康」でインターネットが1位

《生活の中の新聞》

23. 新聞をどのように読んでいる？
●「月ぎめでとっている紙の新聞」44%、「読まない」42%
24. 月ぎめ新聞の購読状況は？
●50%が購読、購読率は昨年から4%低下
25. 月ぎめで新聞をとる理由は？
●「新聞を読むのが習慣になっているから」46%
26. 月ぎめで新聞をとらない理由は？
●「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」76%
27. 通信社の役割を知っている？
●「知っている」45%、「知らない」54%
28. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？
●1位「共同通信」(72%)、2位「ロイター通信」(68%)

《新聞への意見》

29. 新聞の記事の満足度は？
●ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な記事の満足度が高い
30. 新聞全般の満足度は？
●満足している人は39%、不満な人は10%
31. 戸別配達をどう思う？
●日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」50%
32. 新聞の購読料をどう思う？
●「高い」とする人が53%、「妥当」とする人が43%
33. 今後、新聞とどう接する？
●「紙の新聞を購読する」が41%、「購読しない・読まない」が45%

《インターネットとニュース》

34. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？
●スマートフォン・携帯電話が 94%、モバイルのみでの閲覧が 72%
35. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？
●ポータルサイトが 81%、SNS は若い世代ほど多い
36. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？
●「気にする」51%、「気にしない」49%
37. インターネットニュースの有料サービスを利用している？
●利用していないが 93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が 4%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

●実査時期

2025年7月18日から8月17日

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

●回収サンプルの構成

回収数 2,665（53.3%）

<性別>

総数	男性	女性
2,665	1,292	1,373
100.0%	48.5%	51.5%

<年代別>

18～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
37	205	290	434	498	456	745
1.4%	7.7%	10.9%	16.3%	18.7%	17.1%	28.0%

メディアに関する全国世論調査 第18回（2025年）

2025年10月11日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

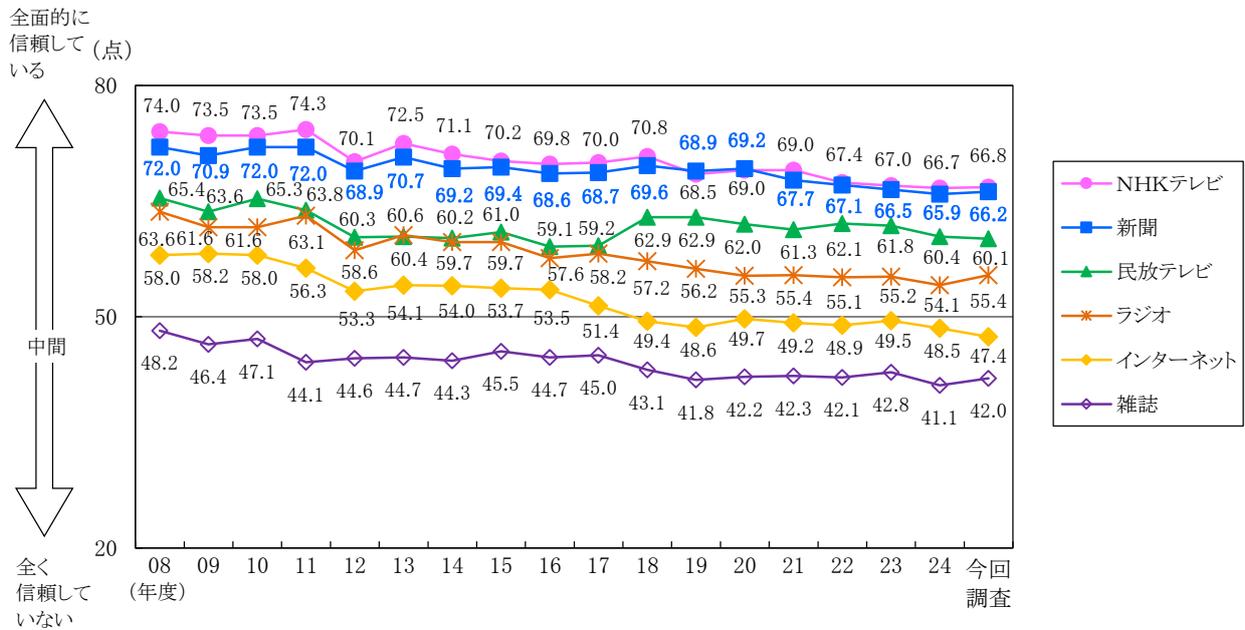
日本プレスセンタービル1階

資料編

信頼度はNHKがトップ、新聞は僅差で2位

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は66.2点と前回調査より0.3点上昇し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は66.8点で0.1点の上昇（前回調査66.7点）、「民放テレビ」が60.1点で0.3点の低下（同60.4点）、「ラジオ」が55.4点で1.3点の上昇（同54.1点）となった。
- 一方、インターネットの信頼度は長期低下傾向にあり、08年度58.0点から今回調査47.4点へ10.6点の低下となった。

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）

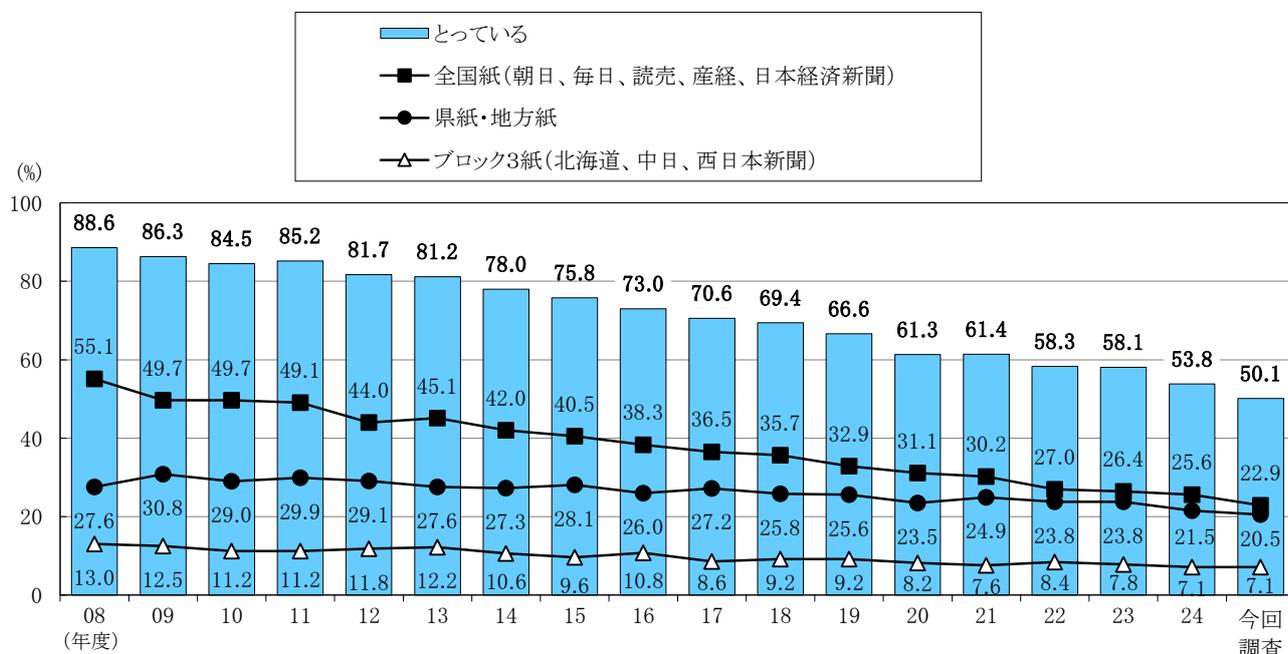


新聞の購読率 50.1%、08年度から 38.5 ㊦減

- ・ 新聞の購読率は、前回調査 53.8%から 3.7 ㊦低下し、50.1%だった。本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から 38.5 ㊦の低下となった。全国紙は前回調査 25.6%から 2.7 ㊦低下し、22.9%だった。2008 年度 55.1%から 32.2 ㊦の低下。県紙・地方紙は前回調査 21.5%から 1.0 ㊦低下し、20.5%だった。2008 年度 27.6%から 7.1 ㊦の低下。ブロック 3 紙は前回調査 7.1%から変化はなかった。2008 年度 13.0%から 5.9 ㊦の低下。
- ・ 今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 40.7%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から今回調査 29.3%へ、「無料でも新聞は読まない」は 2018 年度 8.8%から今回調査 15.9%へ、それぞれ上昇傾向にある。

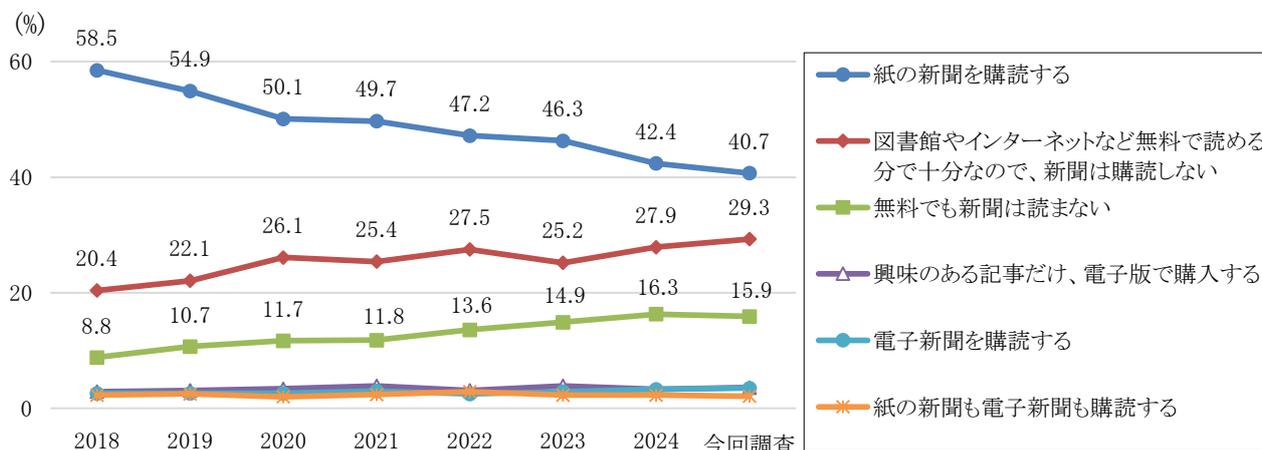
図表 2 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=2,665 全員に)



図表 3 今後の新聞との接し方

(n=2,665 全員に)

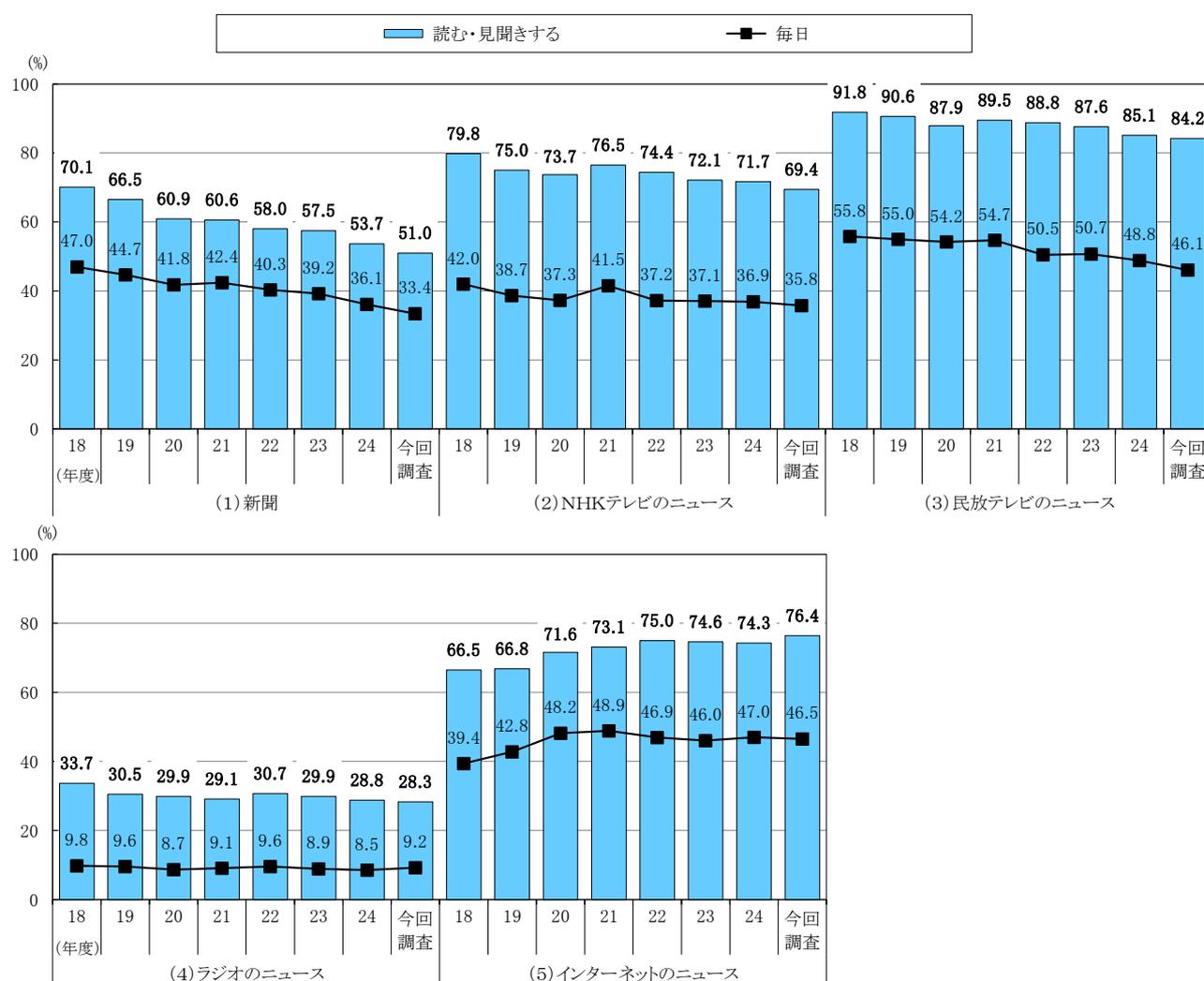


毎日のニュース接触、ネットが最多 46.5%

- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 84.2%、インターネットのニュースが 76.4%、NHK テレビのニュースが 69.4%、新聞が 51.0%、ラジオのニュースが 28.3%だった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、インターネットのニュースが 46.5%、民放テレビのニュースが 46.1%、NHK テレビのニュースが 35.8%、新聞が 33.4%、ラジオのニュースが 9.2%だった。
- ・ ニュース接触率は、新聞が昨年度から 2.7 ㊦、NHK テレビのニュースが昨年度から 2.3 ㊦低下した。一方、インターネットのニュースが昨年度から 2.1 ㊦上昇した。毎日の接触率は、新聞と民放テレビのニュースが昨年度からそれぞれ 2.7 ㊦低下した。

図表 4 ニュースとの接触状況

(n=2,665 全員に)



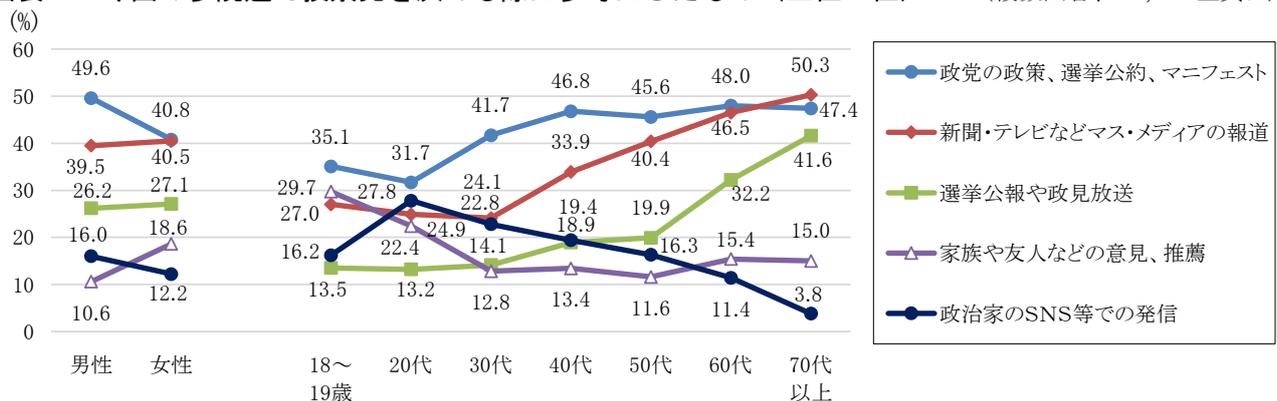
参院選、若年層ほど「ネット」「SNS」を参考に

- ・ 今回の参院選で投票先を決める際に（または、投票しないことを決める際に）参考にした媒体（メディア）は、「民放テレビ」と答えた人が42.5%で最も多く、以下、「NHK テレビ」が36.5%、「新聞」が33.8%、「インターネット（SNS以外）」が29.2%だった。
- ・ 年代別では、「インターネット（SNS以外）」が30代以下で1位、40代～50代で2位だった。20代では「短文投稿型 SNS（X（旧 Twitter）、Threads など）」「動画投稿・共有型 SNS（YouTube、TikTok など）」がテレビ、新聞などの既存メディアより上位に挙げられた。30代でもこれらは民放テレビに続いて多く、NHK テレビ、新聞より多かった。
- ・ 今回の参院選で投票先を決める際に（または、投票しないことを決める際に）参考にしたものは、「政党の政策、選挙公約、マニフェスト」が45.1%で最も多く、以下、「新聞・テレビなどマス・メディアの報道」が40.0%、「選挙公報や政見放送」が26.7%、「家族や友人などの意見、推薦」が14.7%、「政治家の SNS 等での発信」が14.0%だった。「新聞・テレビなどマス・メディアの報道」「選挙公報や政見放送」は高年層ほど多かった。「政治家の SNS 等での発信」は70代以上から20代に掛けて年代が低いほど多かった。

図表5 今回の参院選で投票先を決める際に参考にした媒体（メディア）（複数回答、n=2,665 全員に）(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	特にない
【総数】	民放テレビ 42.5	NHKテレビ 36.5	新聞 33.8	インターネット (SNS以外) 29.2	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 14.4	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 9.9	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 5.1	ラジオ 3.8	18.8
【性別】									
男性	民放テレビ 43.0	NHKテレビ 37.8	インターネット (SNS以外) 36.0	新聞 34.1	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 16.1	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 9.8	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 5.0	ラジオ 4.0	18.4
女性	民放テレビ 42.1	NHKテレビ 35.3	新聞 33.5	インターネット (SNS以外) 22.8	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 12.8	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 10.1	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 6.0	ラジオ 2.7	19.2
【年齢別】									
18～19歳	インターネット (SNS以外) 43.2	民放テレビ 24.3	NHKテレビ 16.2	新聞 10.8	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 10.8	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 5.4	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 5.4	ラジオ -	21.6
20代	インターネット (SNS以外) 44.4	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 34.6	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 29.8	民放テレビ 26.8	NHKテレビ 14.1	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 9.8	新聞 8.3	ラジオ 1.0	26.3
30代	インターネット (SNS以外) 45.9	民放テレビ 30.7	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 23.8	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 22.1	NHKテレビ 15.2	新聞 13.4	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 9.3	ラジオ 2.4	23.1
40代	民放テレビ 43.5	インターネット (SNS以外) 42.6	NHKテレビ 21.9	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 19.1	新聞 18.0	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 12.7	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 7.1	ラジオ 2.8	21.4
50代	民放テレビ 44.6	インターネット (SNS以外) 34.7	NHKテレビ 30.5	新聞 27.1	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 18.9	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 8.8	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 6.8	ラジオ 4.8	20.7
60代	民放テレビ 48.2	NHKテレビ 45.2	新聞 39.5	インターネット (SNS以外) 27.4	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 11.6	ラジオ 4.2	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 3.9	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 3.5	16.0
70歳以上	新聞 60.0	NHKテレビ 59.1	民放テレビ 46.8	インターネット (SNS以外) 7.4	ラジオ 5.1	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 3.4	短文投稿型 SNS(X、Threadsな ど) 0.8	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 0.7	14.0

図表6 今回の参院選で投票先を決める際に参考にしたもの（上位5位）（複数回答、n=2,665 全員に）(%)



「信頼」はNHK、新聞 「疑問応答」は民放、SNS

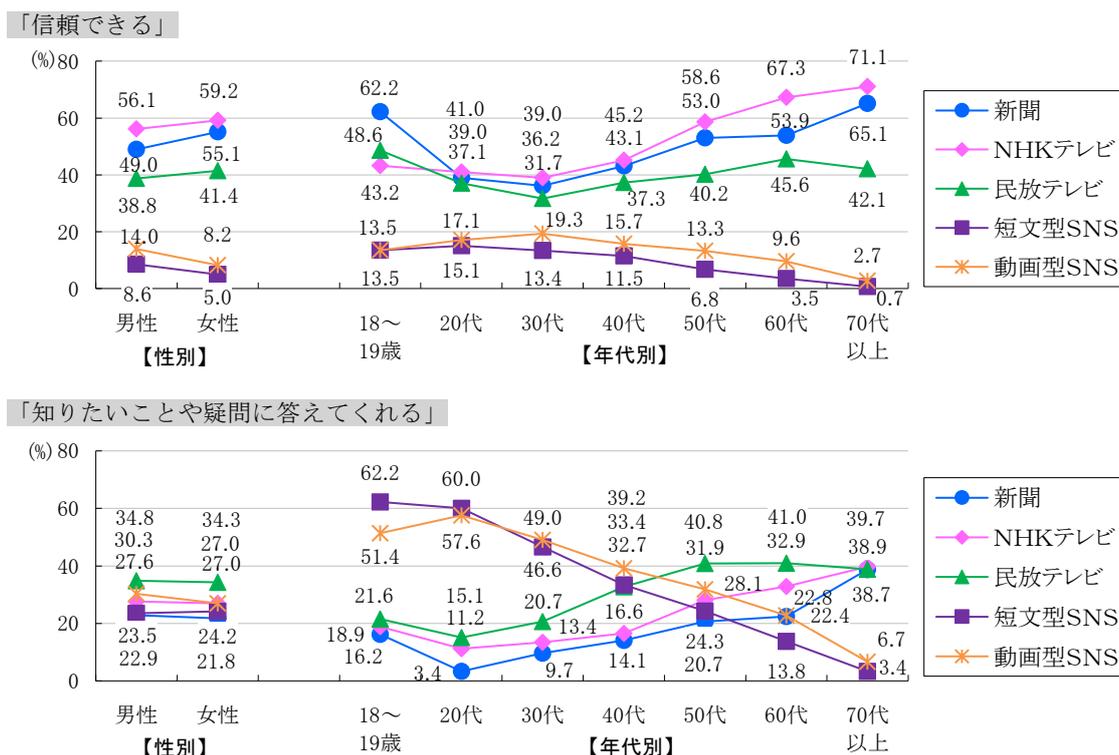
- ・ 選挙に関する情報について7項目を挙げてどのメディアが当てはまると思うか尋ねた。「信頼できる」「専門的で詳しい情報が得られる」は「NHK テレビ」「新聞」と答えた人が多かった。「知りたいことや疑問に答えてくれる」は「民放テレビ」「動画 SNS」と答えた人が多かった。
- ・ 「分かりやすい情報が多い」「多様な視点や意見が得られる」「参考になる有益な情報が得られる」は「民放テレビ」「NHK テレビ」が上位で、「動画型 SNS」「短文型 SNS」の評価は新聞、テレビより低かった。
- ・ 「誤情報や虚報が多い」は「動画型 SNS」が最も多く、次いで「短文型 SNS」が続いた。
- ・ 「信頼できる」は、性別・年代別に関わらず「NHK テレビ」「新聞」「民放テレビ」が「動画型 SNS」「短文型 SNS」より評価が高かった。一方、「知りたいことや疑問に答えてくれる」は、40代以下で「動画型 SNS」「短文型 SNS」が「民放テレビ」「NHK テレビ」「新聞」より高評価だった。

※短文型 SNS : X (旧 Twitter)、Threads など 動画型 SNS : YouTube、TikTok など

図表7 選挙に関する情報について当てはまると思うメディア（複数回答、n=2,665 全員に）（%）

	1位	2位	3位	4位	5位
信頼できる	NHKテレビ 57.7	新聞 52.2	民放テレビ 40.2	動画型SNS 11.0	短文型SNS 6.8
参考になる有益な情報が得られる	NHKテレビ 46.4	民放テレビ 45.3	新聞 41.7	動画型SNS 22.4	短文型SNS 14.5
専門的で詳しい情報が得られる	NHKテレビ 45.2	新聞 40.8	民放テレビ 37.8	動画型SNS 19.2	短文型SNS 8.5
分かりやすい情報が多い	民放テレビ 50.4	NHKテレビ 37.7	新聞 30.5	動画型SNS 23.7	短文型SNS 14.7
多様な視点や意見が得られる	民放テレビ 47.9	NHKテレビ 35.0	新聞 30.0	動画型SNS 28.7	短文型SNS 22.7
知りたいことや疑問に答えてくれる	民放テレビ 34.6	動画型SNS 28.6	NHKテレビ 27.3	短文型SNS 23.8	新聞 22.3
誤情報や虚報が多い	動画型SNS 57.4	短文型SNS 54.1	民放テレビ 23.2	NHKテレビ 10.5	新聞 7.7

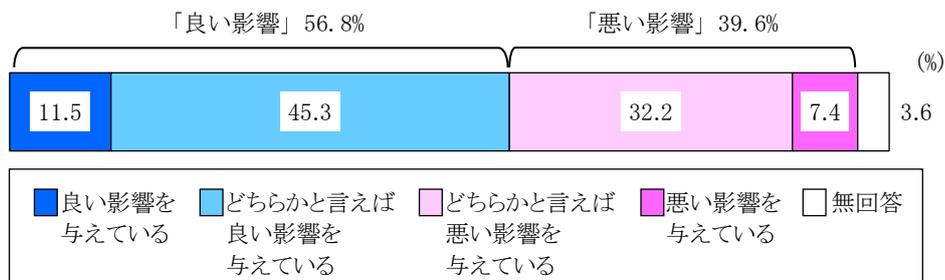
図表8 「信頼できる」「知りたいことや疑問に答えてくれる」（性別・年代別）



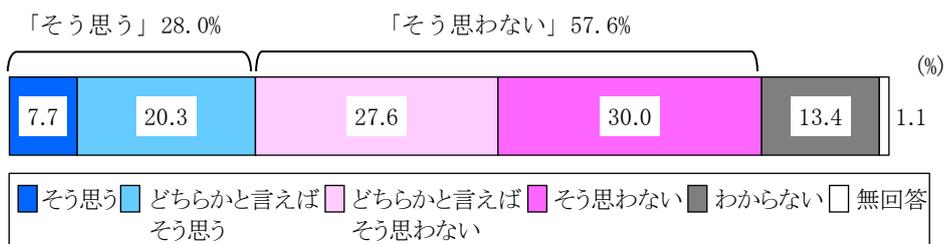
ネット上の選挙運動は「良い影響」56.8%

- SNS を含むインターネット上でさまざまな選挙運動が行われるようになったことは、日本の政治にどのような影響を与えていると思うか尋ねたところ、「良い影響」と答えた人の割合は56.8%（「良い影響を与えている」11.5%と「どちらかと言えば良い影響を与えている」45.3%の計）と、「悪い影響」と答えた39.6%（「悪い影響を与えている」7.4%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」32.2%の計）を上回った。
- 一方で、「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は28.0%（「そう思う」7.7%と「どちらかと言えばそう思う」20.3%の計）で、「そう思わない」と答えた人が57.6%（「そう思わない」30.0%と「どちらかと言えばそう思わない」27.6%の計）と上回った。なお、「わからない」が13.4%だった。
- 年代別に見ると、若年層ほど、また、参院選で投票先を決める際に参考にしたメディアでは、既存メディアのみの人より SNS のみの人の方が「ネット上での選挙運動は日本の政治に良い影響を与えている」「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」と回答した人が多かった。

図表9 ネット上で選挙運動が行われるようになったことの日本の政治への影響 (n=2,665 全員に)

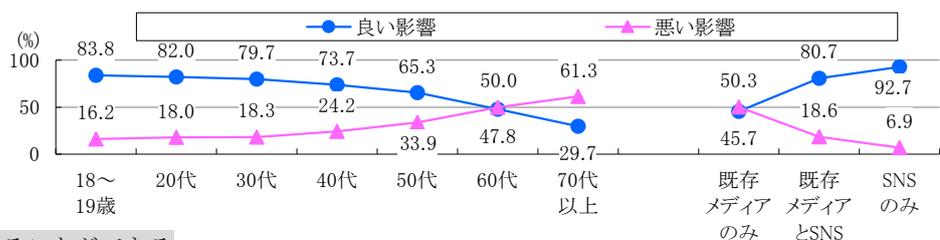


図表10 「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について (n=2,665 全員に)

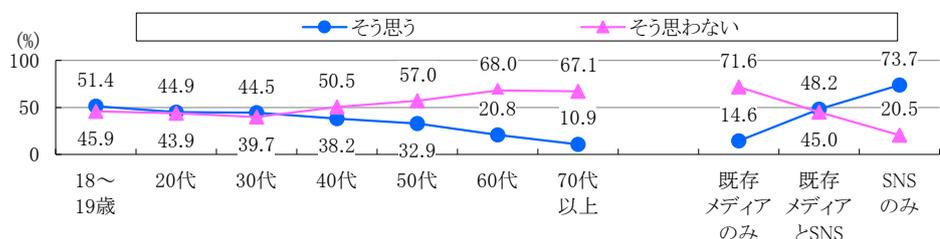


図表11 年代別、参院選で投票先を決める際に参考にしたメディア別に見た意識

ネット上の選挙運動の影響



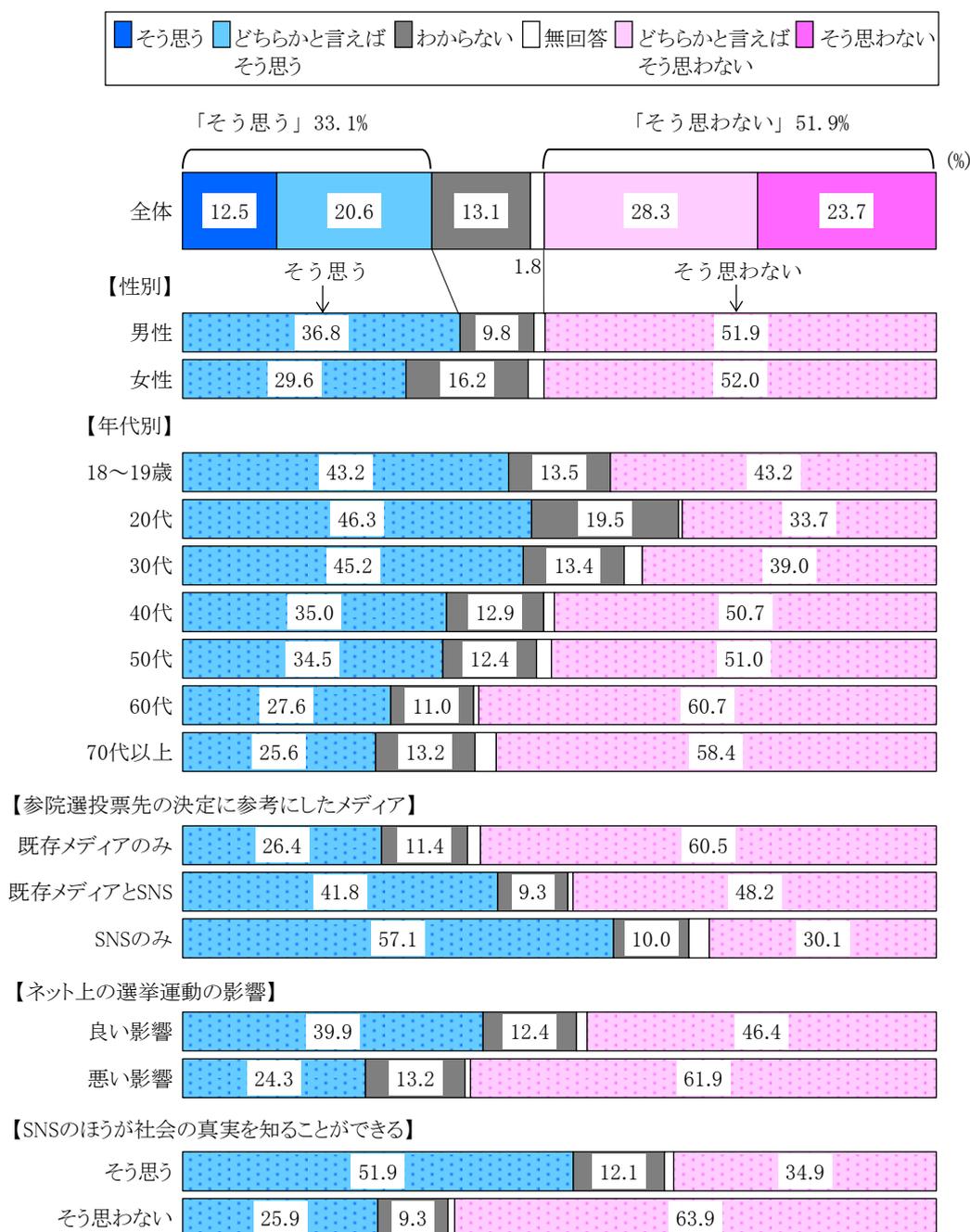
SNS のほうが社会の真実を知ることができる



「社会保障削減しても消費減税」年代で賛否分かれる

- ・「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は33.1%（「そう思う」12.5%と「どちらかと言えばそう思う」20.6%の計）で、「そう思わない」と答えた人が51.9%（「そう思わない」23.7%と「どちらかと言えばそう思わない」28.3%の計）と上回った。なお、「わからない」が13.1%だった。
- ・年代別に見ると、20代・30代では「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」が4割台半ばで「下げるべきだと思わない」を上回った。「下げるべきだと思わない」は40代・50代で約5割、60代以上で約6割だった。
- ・参院選で投票先を決める際に参考にしたメディアでは、既存メディアのみの人より SNS のみの方の方が「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」の割合が多かった。また、「ネット上での選挙運動は日本の政治に良い影響を与えている」「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」と回答した人の方が「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」の割合が多かった。

図表 12 「社会保障費を削減してでも、消費税率は下げるべきだ」という意見について (n=2,665 全員に)

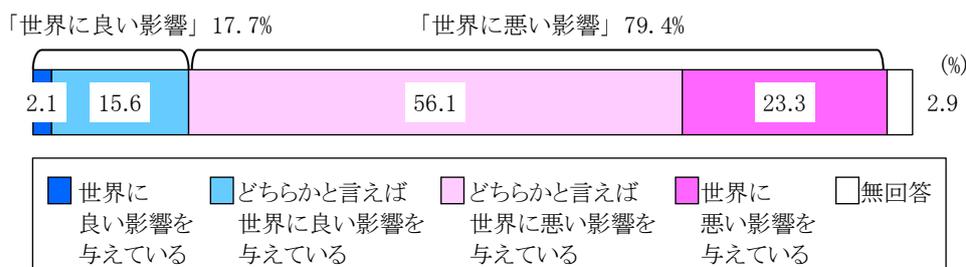


トランプ「世界に悪い影響」8割

- ・ 米国のトランプ大統領について「世界に良い影響」と答えた人の割合は17.7%（「世界に良い影響を与えている」2.1%と「世界にどちらかと言えば良い影響を与えている」15.6%の計）にとどまり、「世界に悪い影響」と答えた人が79.4%（「悪い影響を与えている」23.3%と「どちらかと言えば悪い影響を与えている」56.1%の計）と多数を占めた。
- ・ 世界平和への脅威となる国は、ロシアが最も多く34.3%、次いで中国24.3%、米国17.5%、北朝鮮12.1%だった。米国と回答した人の割合は、2024年度（6.6%）から10.9%増加した。
- ・ 台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が78.1%（「非常に危機感を持っている」21.6%と「どちらかと言えば危機感を持っている」56.5%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19.5%（「まったく危機感を持っていない」5.6%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」13.9%の計）を大きく上回った。2022年度調査から大きな変化は見られなかった。

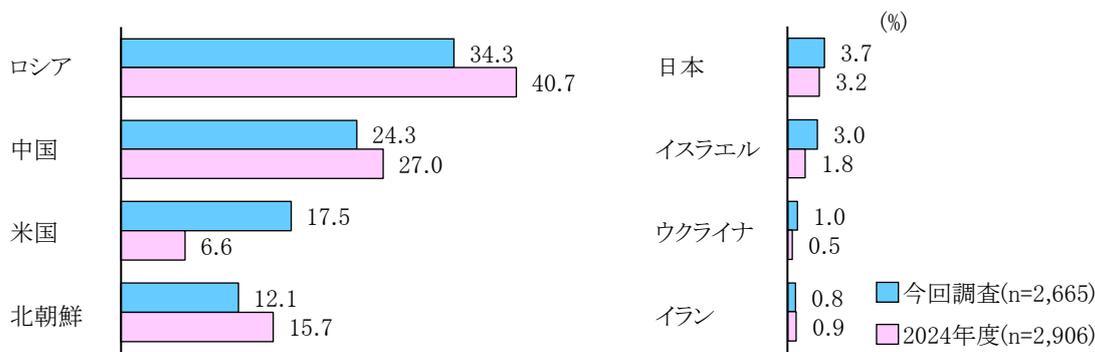
図表 13 トランプ大統領の影響

(n=2,665 全員に)



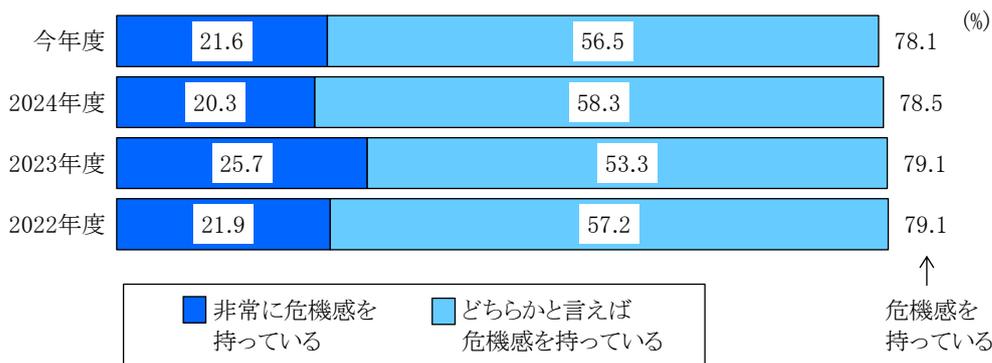
図表 14 世界平和への脅威

(n=2,665 全員に)



図表 15 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感

(n=2,665 全員に)

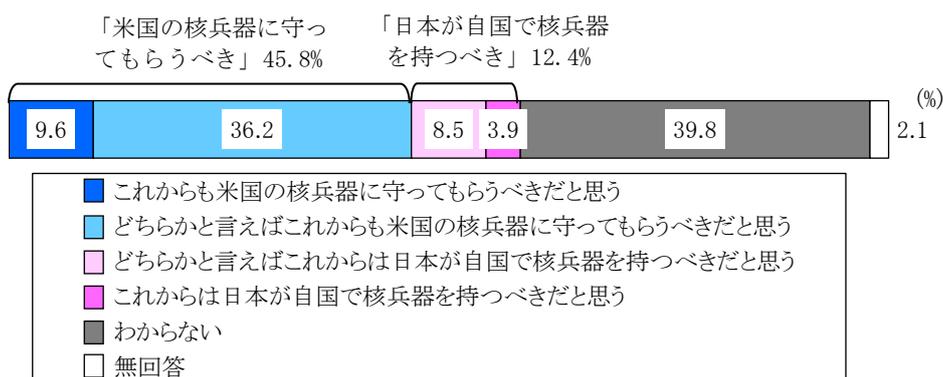


「米国の核の傘依存」45.8%、「自国で核保有」12.4%

- 米国の核の傘についてこれからの日本はどうするのがよいと思うか尋ねた。「米国の核兵器に守ってもらいたい」と答えた人の割合は45.8%（「これからも米国の核兵器に守ってもらいたいと思う」9.6%と「どちらかと言えばこれからも米国の核兵器に守ってもらいたいと思う」36.2%の計）、「日本が自国で核兵器を持つべき」と答えた人が12.4%（「これからは日本が自国で核兵器を持つべきだと思う」3.9%と「どちらかと言えばこれからは日本が自国で核兵器を持つべきだと思う」8.5%の計）だった。なお、「わからない」が39.8%だった。
- トランプ政権が、日本に安全保障面でより多くの負担を求めていることについての意見を尋ねた。「日本の防衛力は今の水準を維持しつつ、たとえ米国軍の規模が縮小したとしても、日本側が負担する米国軍の駐留経費をこれ以上増やさない」が最も多く40.4%、次いで「日本の防衛力を今よりも高め、防衛面での米国への依存を弱める」が23.1%、「日本の防衛力は今の水準を保ちつつ、米国軍の駐留経費について日本側が負担する金額を増やす」が7.5%だった。なお、「わからない」が27.5%だった。

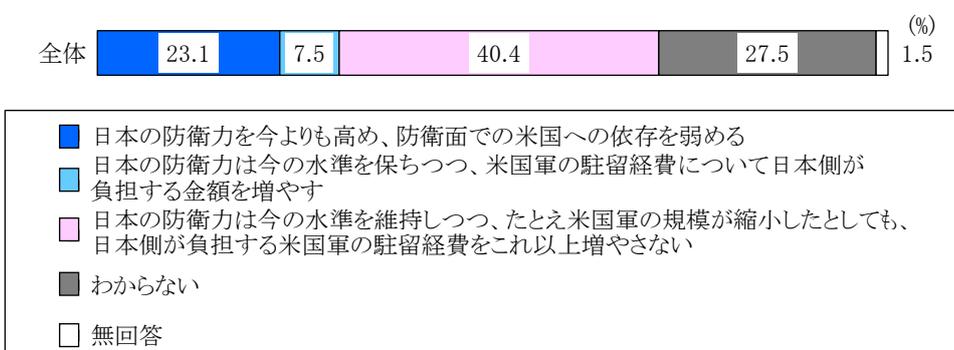
図表 16 米国の核の傘と日本

(n=2,665 全員に)



図表 17 安全保障面の負担についての考え

(n=2,665 全員に)

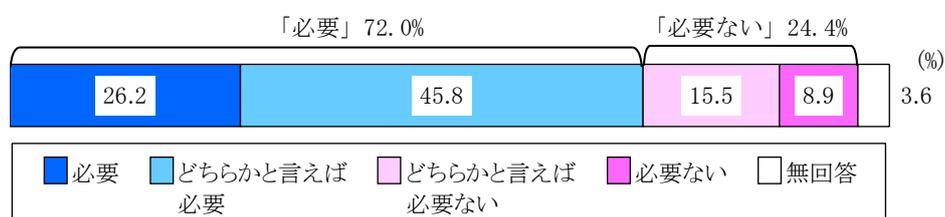


憲法に「自衛隊明記」7割が賛成

- ・ 憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要」と答えた人の割合は72.0%（「必要」26.2%と「どちらかと言えば必要」45.8%の計）に上った。「必要ない」と答えた人は24.4%（「必要ない」8.9%と「どちらかと言えば必要ない」15.5%の計）だった。
- ・ 防衛費の増額について「賛成」と答えた人の割合は54.5%（「賛成」11.8%と「どちらかと言えば賛成」42.7%の計）と過半数を占めた。「反対」が42.8%（「反対」10.4%と「どちらかと言えば反対」32.4%の計）だった。
- ・ 2023年度にも同じ質問をしており、今回調査では2023年度より「賛成」が11.7%増加した。
- ・ 「賛成」は女性より男性で高く、年代別では50代以上に比べ40代以下の年代層で高かった。

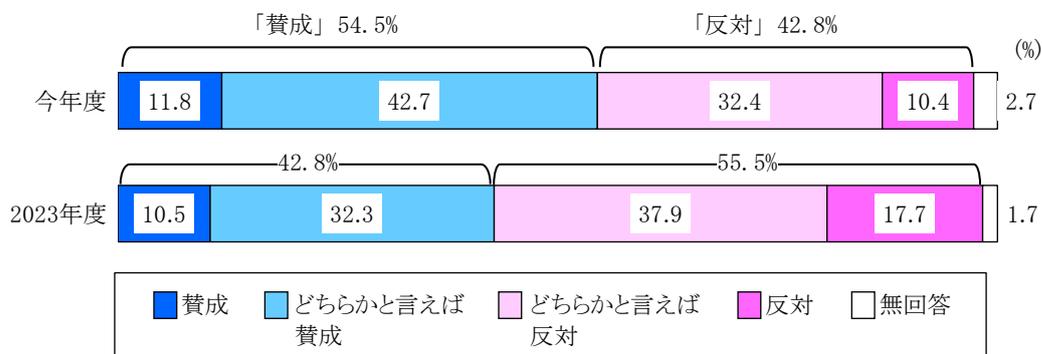
図表 18 憲法に自衛隊の存在を明記する必要性

(n=2,665 全員に)



図表 19 防衛費増額についての賛否

(n=2,665 全員に)



図表 20 防衛費増額についての賛否（性別・年代別）

